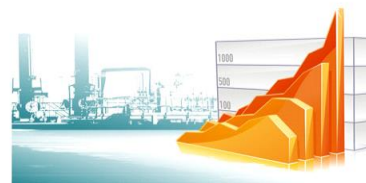


ぎふ経済レポート



平成28年10月分
岐阜県商工労働部

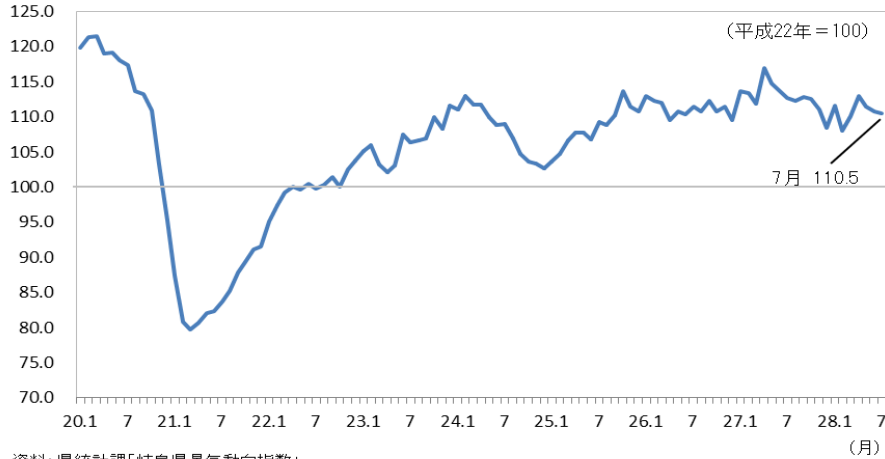
※企業等へのヒアリングは 10月26日～28日を中心に実施し、11月7日に作成。

景気動向

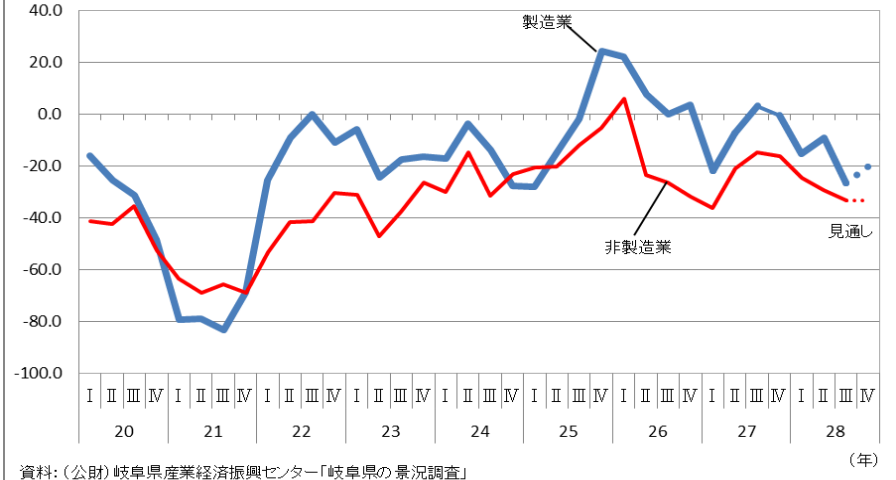
- 7月の景気動向指数(一致指数)は、110.5と前月より0.3ポイント下降した。
- 9月の県内中小企業の景況感は、マイナス20と前月より3ポイント下降した。

- 平成28年7-9月期の売上高DIは、製造業が17.4ポイント減少、非製造業も3.9ポイント減少した。一方、採算DIは、製造業が1.6ポイント減少、非製造業も8.3ポイントの減少となった。

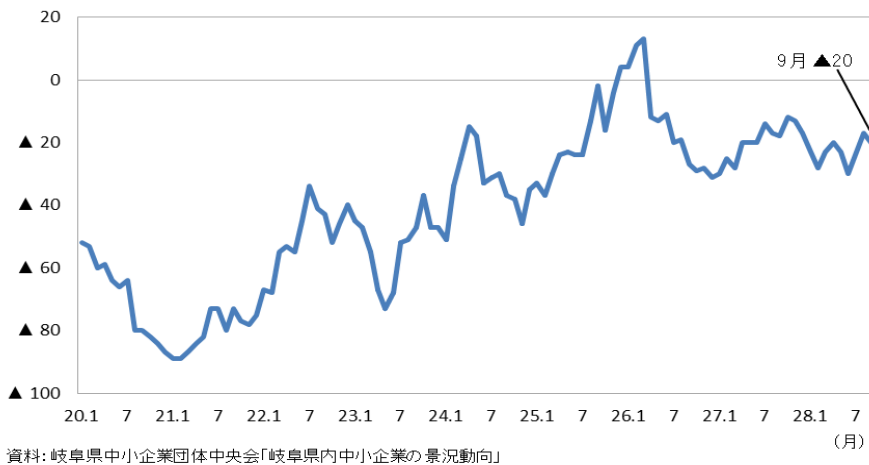
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



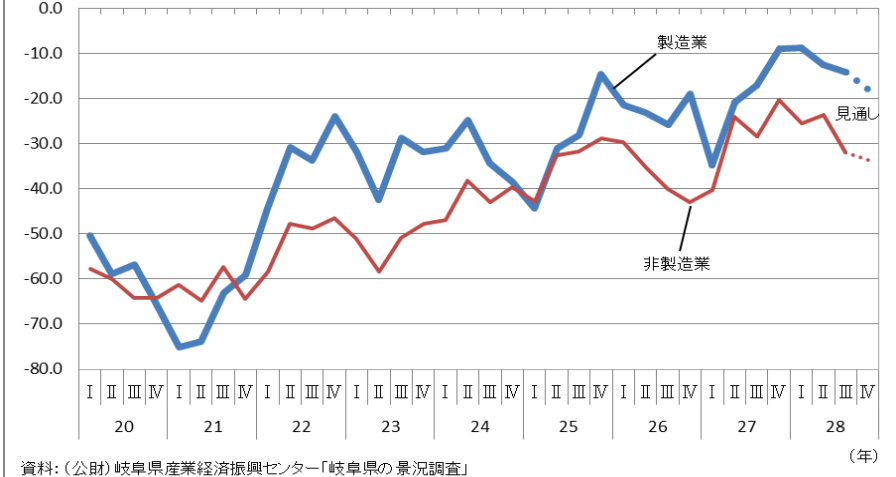
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

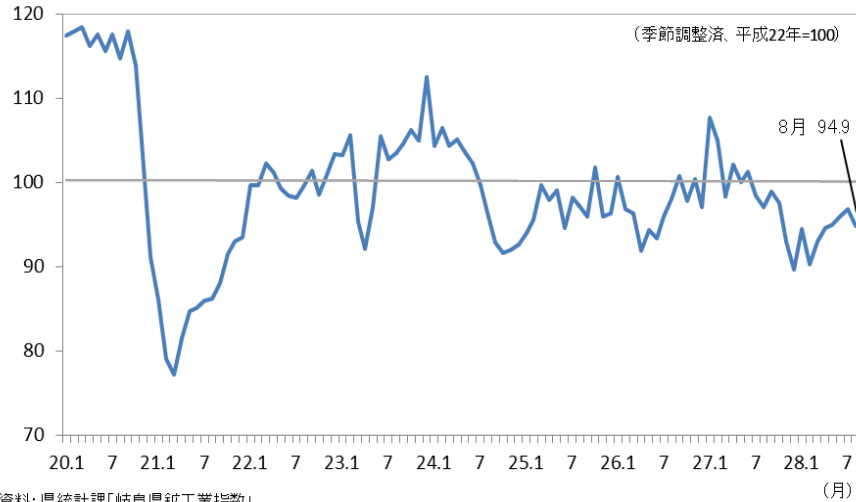


製造業

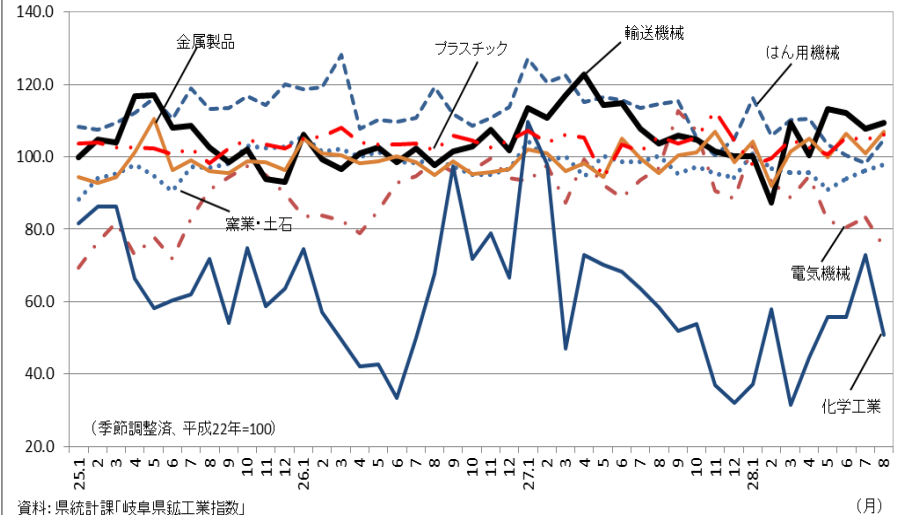
- 8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比2.0%減少し94.9となった。
- 一部産業の大幅な下降により前月比マイナスに転じたものの、総じて上向きを傾向にある。

- 8月の主な産業の鉱工業生産指数は、電気機械、化学工業を除くその他全ての産業で前月から上昇した。
- 化学工業は大幅な乱高下を繰り返している。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



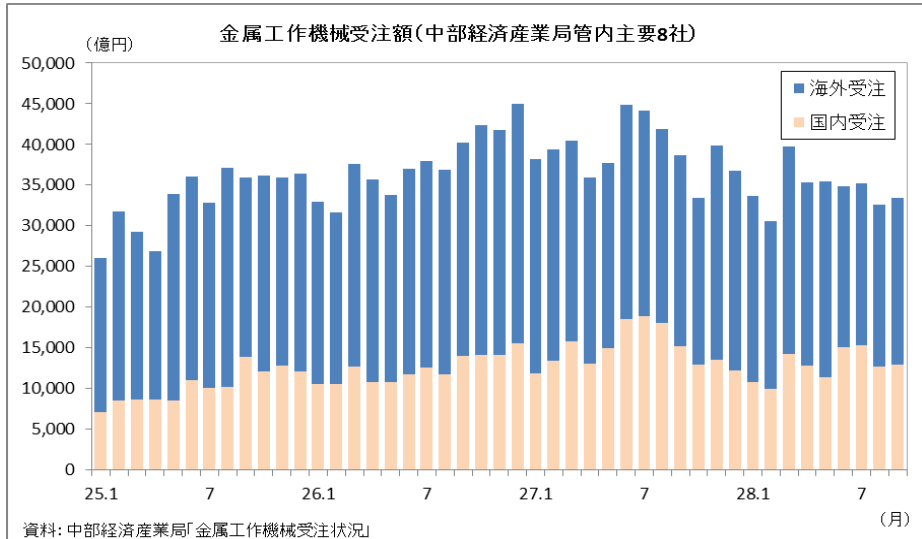
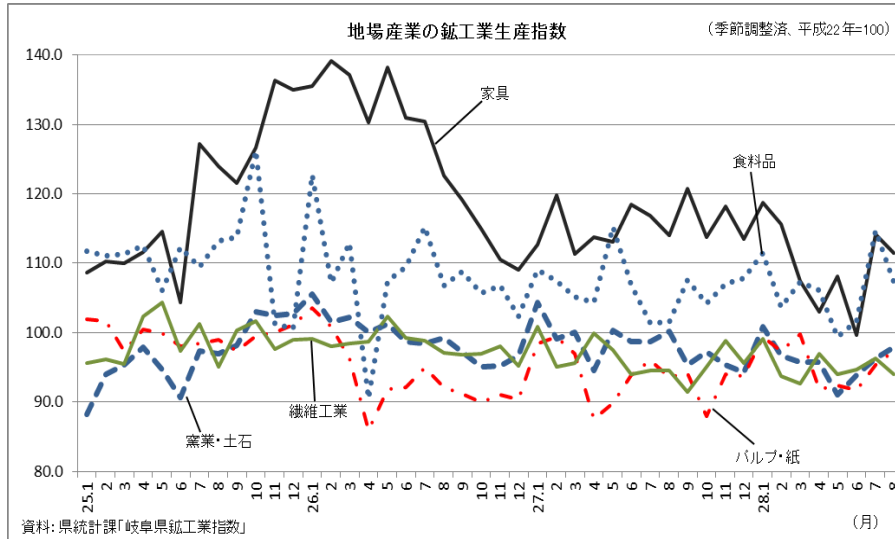
現場の動き

- ◆生産は新しいラインの稼働開始となり増加傾向。今後、水素車の部品関係で新たに6ライン新設を予定している。
- ◆売上は前月比増加。自動車の自動ブレーキ装置の増産が要因で、今後も大幅な増産を予定している。(輸送用機械)
- ◆売上は部門全体で前年比約21%増。樹脂部門は自動車・精密機械向けが35%増と好調な一方、電子基盤部門はスマートフォン・パソコン向けが23%減となった。(プラスチック)
- ◆売上は若干回復傾向。米、インド、メキシコ等の海外取引先からの需要は堅調である。(電気機械)
- ◆売上・受注はともに下降傾向にある。物流機械は堅調である一方、工作機械が伸びていない。(生産用機械)
- ◆売上・受注はともに減少。米国経済は回復基調と聞けるが、取引先の米国向輸出は伸びていない。(はん用機械)
- ◆売上は前月比微増。サプリメントは小口包装化が進んでおり、手間の増加に比べ売、上の伸びは鈍い。(食料品)

製造業-2

- 8月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、前月の全業種上昇の反動から、窯業・土石、紙・パルプを除き軒並み下降となった。
- 但し、今年度に入り、指数はおしなべて上昇傾向にあり、前年同月水準にまで回復している。

- 9月の金属工作機械受注額は、国内受注及び海外受注ともに微増となり、全体では前月から僅かながら上昇となった。
- 前年同月比で見ると、受注額は13.5%の減少となり、13ヶ月連続で前年を下回る。

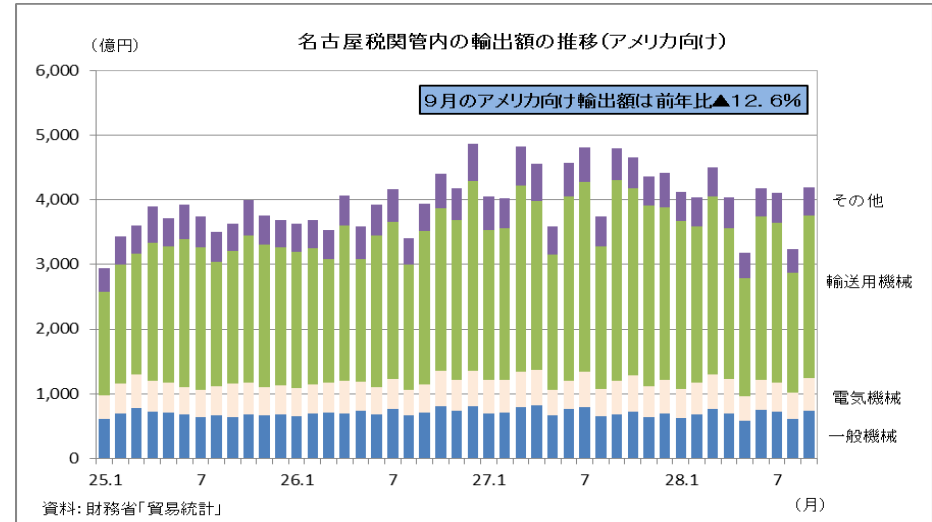
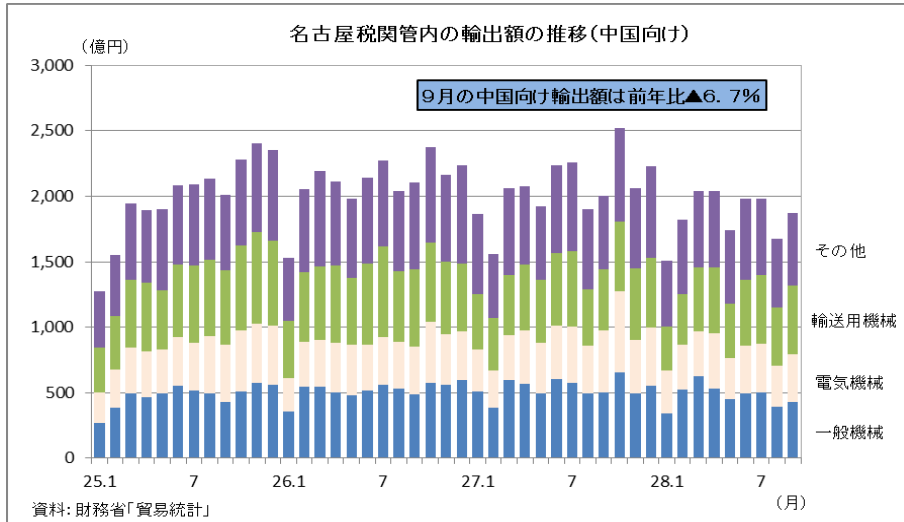
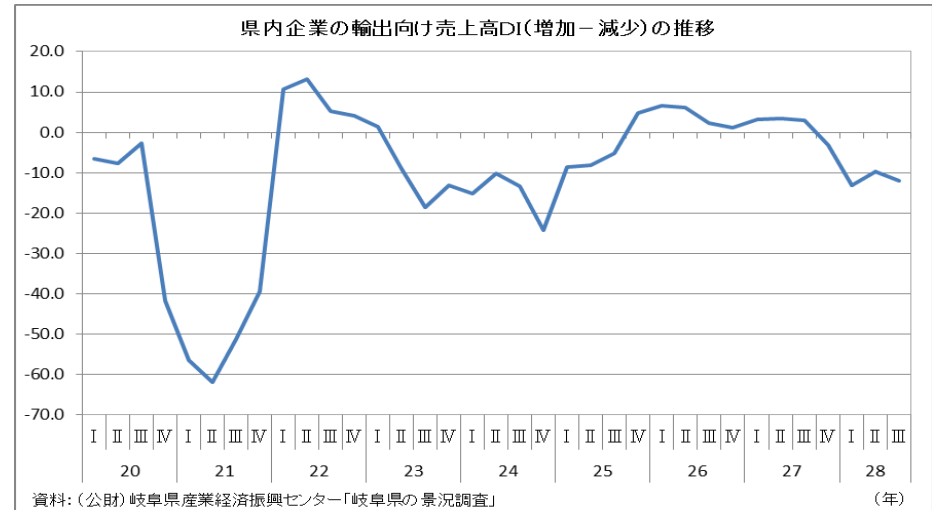
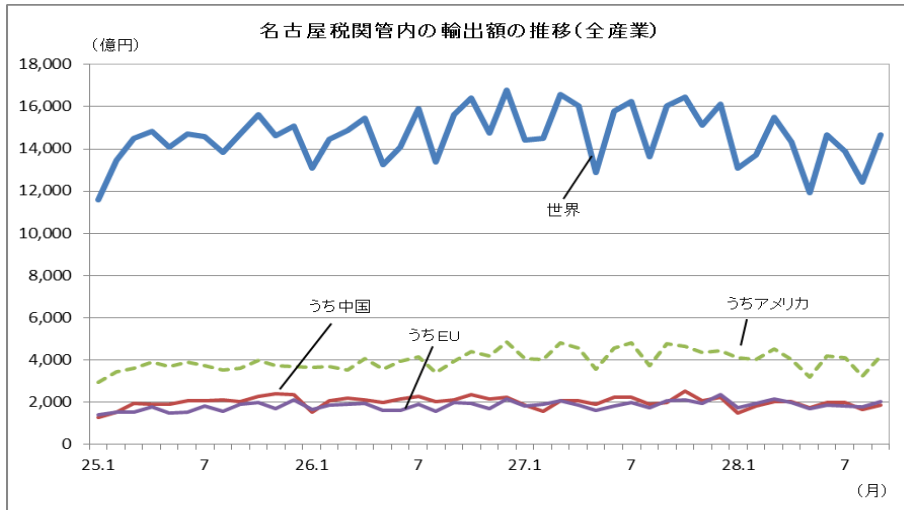


現場の動き

- ◆売上は前年比増。海外展開を行いたいと考えており、まずは展示会等に参加し積極的にPRしていきたい。(陶磁器)
- ◆売上は前年比減少傾向。原因は不況ではなく、縫製等のキャパシティ低下による発注早期化によるもの。(アパレル)
- ◆業況は夏以降、好調。米、ヨーロッパ、シンガポール、香港等の海外から受注が多く、生産が追い付かない。(刃物)
- ◆売上・受注ともに増加。新たな取組みとして、化粧品の販売許可を今回取り、異業種(酒造メーカー)とコラボレーションして、新商品を製作し、パッケージには自社製の和紙を使用した。(紙業)
- ◆売上は前年同期比減少。主な要因は、消費者の低価格指向。熊本地震を節目として経済に活気がないと感じる。(木工)
- ◆売上は前年比増加しているものの、ナチュラル志向が高まっており、お客様の目も厳しくなっている。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 9月の輸出額は1兆4,672億円で、前年同月比8.5%減となり10ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、前月の落込みからの反動増により全産業で増加するも、7ヶ月連続で前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、前月の落込みからの反動増により全産業で増加するも、7ヶ月連続で前年を下回った。
- 県内企業の輸出向け売上高DIは、昨秋から続くマイナスに下げ止まりが見られる。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格の下げ止まりとともに、電気・ガス・燃料等のエネルギー価格の上昇がコスト高となる。(食料品製造ほか)
- ◆円高による原料価格の引下げ効果により、前年比若干の増益の見込み。
- ◆原料価格は、昨年から原油価格の下落及び為替の影響に伴い値下がり傾向であったが、来年以降は値上げに転じるため原油価格動向注視。(以上、輸送用機械)
- ◆米景気の影響でツーバイ材の現地価格が上がっている。また、国内の合板不足から合板も上昇傾向。(木材市場)

TPPの影響について

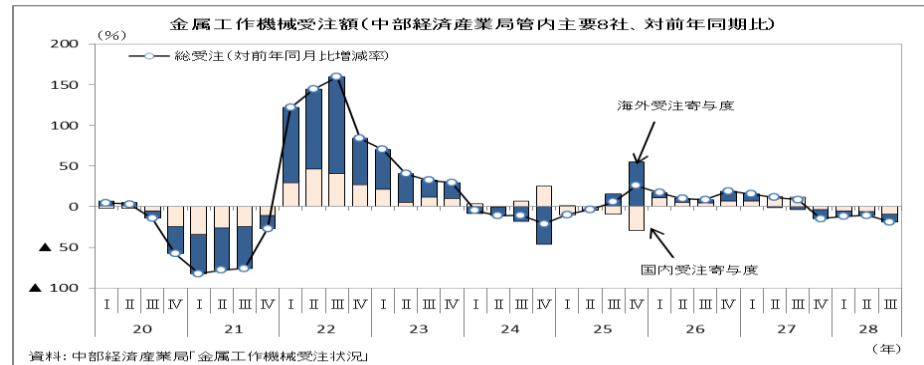
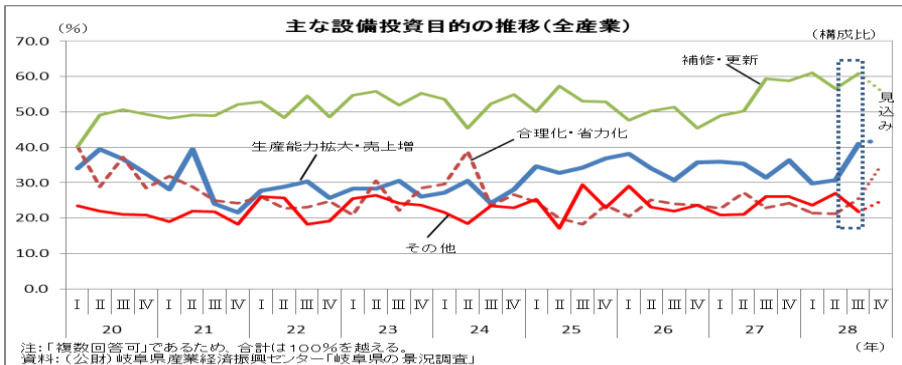
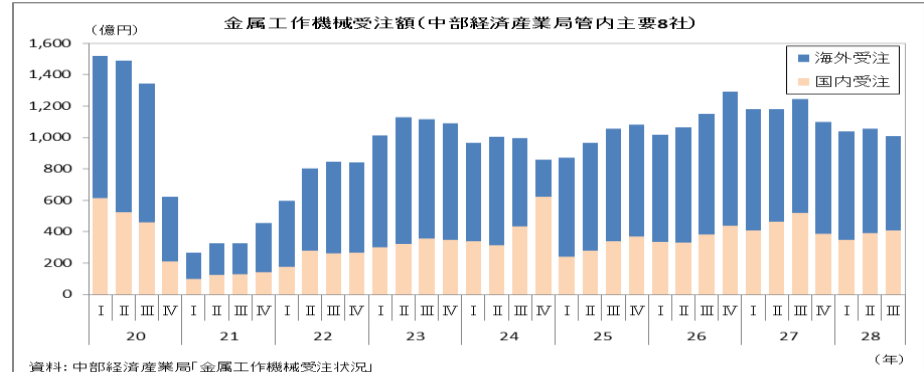
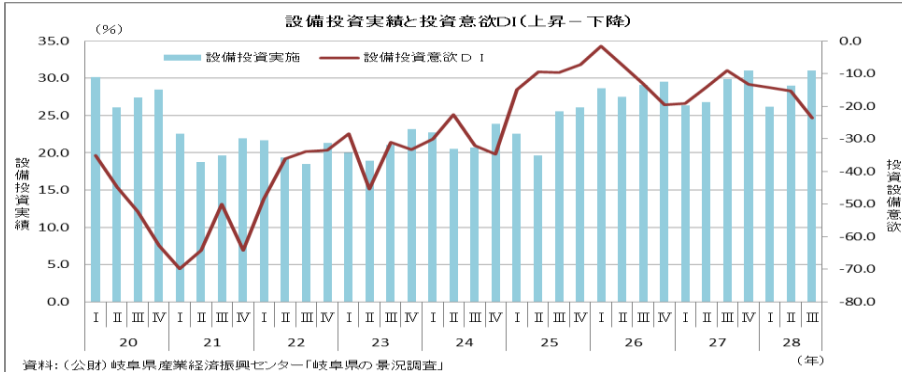
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない、または影響なし。(輸送機械、金属製品、はん用機械、木工、刃物ほか)
- ◆組合員の反応は薄い。早期に批准されても、何年もかけて関税ゼロとなる国もあり、期待感は高くない。(陶磁器)
- ◆海外市場への商流が整えば、付加価値が高い商品として輸出できるため、追い風となると考える。(食料品)
- ◆足元、影響ないが、今後海外から食材の輸入品が安く入手できる可能性があり、担当部署で対応検討中。(コンビニ)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆自動車部品のIT化や自動運転技術。コモディティ化してしまうため、自動車メーカーのみでなく、バッテリーメーカーやソフトウェアのメーカーなども参入可能となってきている。(輸送機械)
- ◆IoTやロボットといった最先端技術の導入が盛んになってきている。(プラスチック製品製造)
- ◆厚生労働省の有識者検討会は10月20日、2年後を目途に食品衛生管理の国際標準であるHACCP(ハサップ)の導入を食品関連事業者に義務付ける中間報告案を大筋で了承。
- ◆消費者のヘルシー志向が非常に高まっており、アレルギー対策として純植物性を使用したり、原材料にこだわったりしている。(以上、食品製造)
- ◆サークルKサンクス、ファミリーマートの統合。ローソンの銀行業へ参入。(コンビニ)
- ◆ゲーム機のVR(バーチャルリアリティー体験システム)機器の販売が好調と聞いている。(家電販売)
- ◆5~10年ほど前から関の業界内で格差が出てきた。地域ブランドを上手く活用できているところは、現在海外でも好調である。(刃物)
- ◆金融庁が示した(地方銀行の)選別の動きや、ベンチマーク指標について話題となっている。(金融)

設備投資

- 平成28年7－9月期の設備投資実績は前期から上昇に転じた。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が大幅増となり、次いで「合理化・省力化」、「補修・更新」も増加となる。
- 平成28年7－9月期の金属工作機械受注額は、国内・海外受注ともに減少し、前年同期比18.9%の減少となり、4期連続で前年を下回った。



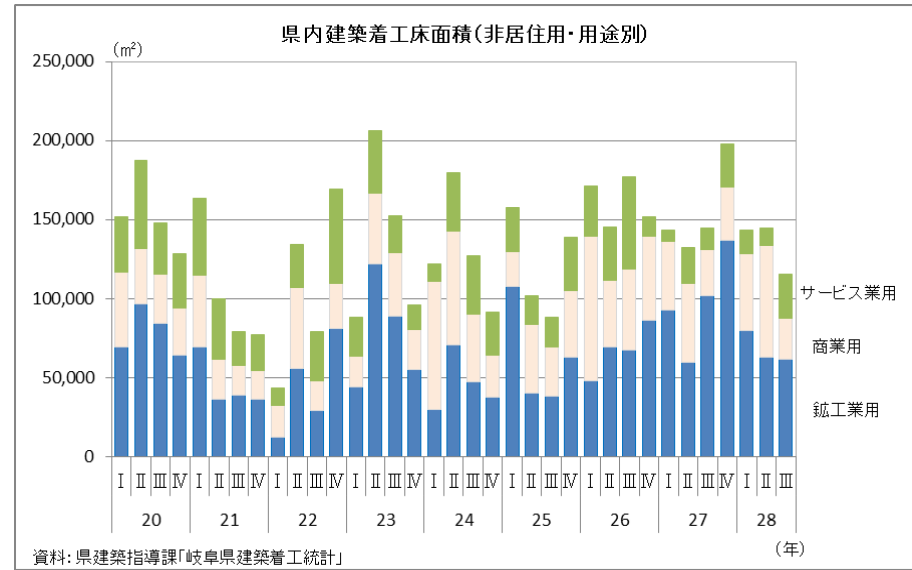
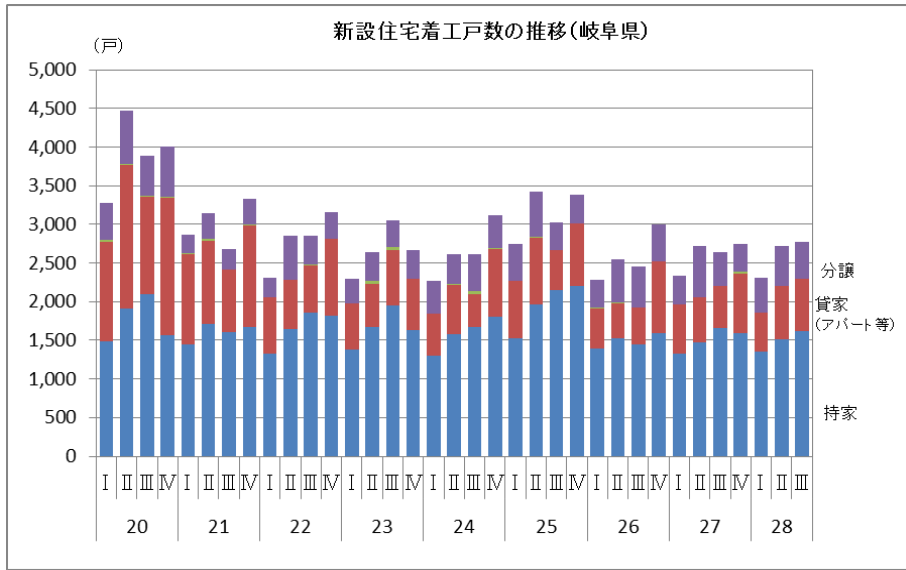
現場の動き

- ◆今年度、移動式販売車を2台購入した。製造ラインの機器についても改修を行っている。(地場食品製造)
- ◆省エネ補助金で溶解炉6基を更新。自動車のミリ波レーダー増産に伴い、加工設備の投資を行う。
- ◆航空関連協力4社で航空機部品の共同工場を小牧市に整備しており、来年度末頃に稼働の予定。
- ◆好調な自動車関連の生産設備を余剰のあった建機部門の工場へ拡大して対応している。(以上、輸送用機械)
- ◆今後も受注増加が見込まれ、工場適地があれば購入検討したい。例年に比べ、設備投資の範囲を拡充。(非鉄金属)

住宅・建築投資

○平成28年7－9月期の住宅着工戸数は、対前期比、持家が増加、分譲および貸家が微減となり、全体では1.8%増となった。また、前年同期比で見ると、貸家がプラス寄与し、5.2%増となった。

○平成28年7－9月期の建築着工床面積は、対前期比、商業用が大幅減となり、全体では20.2%減となった。また、前年同期比で見ると、鉱工業用がマイナス寄与し、20.2%減となった。

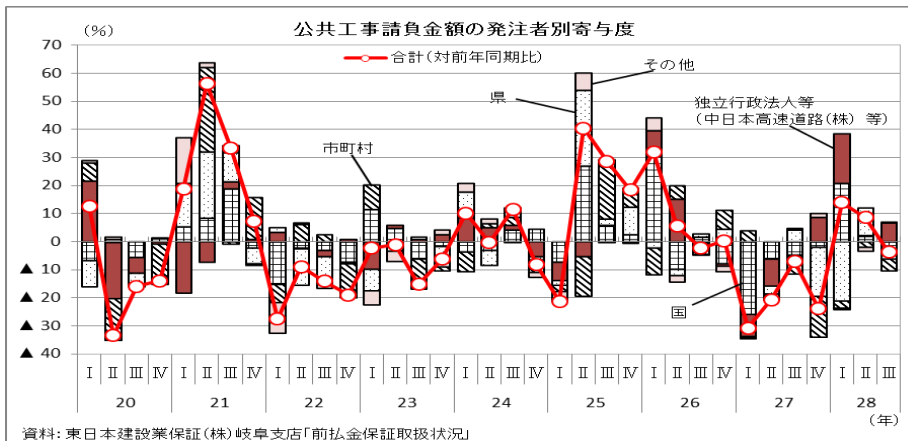
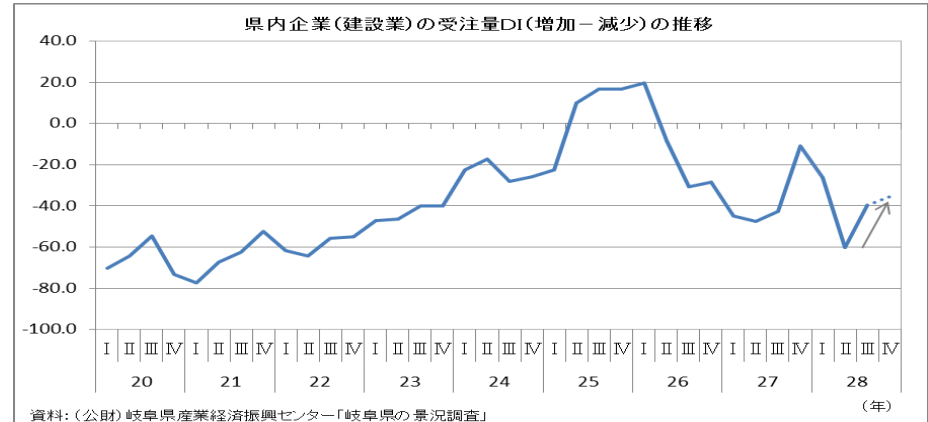
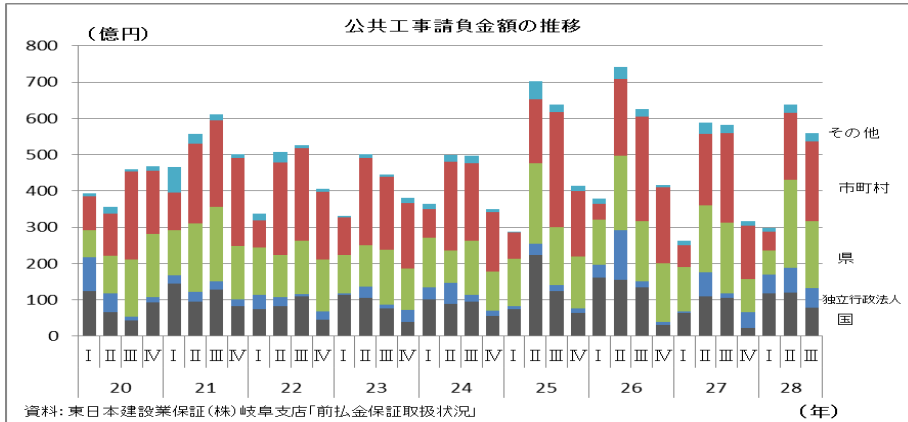


現場の動き

- ◆受注状況及び見込み客は横ばい。最近の傾向として、当社では30代の土地購入からのお客が多くなっている。
- ◆熊本地震以降、お客から耐震についての話がよく出てくるようになった。また、建築業界内でも地震発生後のリスク管理(初期対応、職人の手配等)について話題となっている。(以上、住宅関連)
- ◆合板の厚物が不足しており、同業者から問い合わせがくるぐらい不足している。(製材・住宅)
- ◆プレカットは、公共物件(大型)の受注があり、手刻み加工もあることから2シフトで対応しており、大変多忙である。
- ◆原木の引き合いは、前月から横ばい。A材は先月同様弱い。B材は良好であるが、価格横ばい。C材は弱含み。
- ◆台風や大雨の影響で、東北や九州地方での被害が多く出た為、今後の出材量の減少を見込み、原木を早めに買付けようとする動きが全体の価格を押し上げている状況が続いている。(以上、木材市場)

公共工事

- 平成28年7-9月期の公共工事請負金額は、前年同期比で独立行政法人等が大幅増加となるも国や市町村の発注がマイナス寄与し、全体では3.7%減となり3期ぶりに前年を下回った。
- 平成28年7-9月期は受注量DI、採算DIともに下げ止まりをみせ3期ぶりに上昇に転じた。

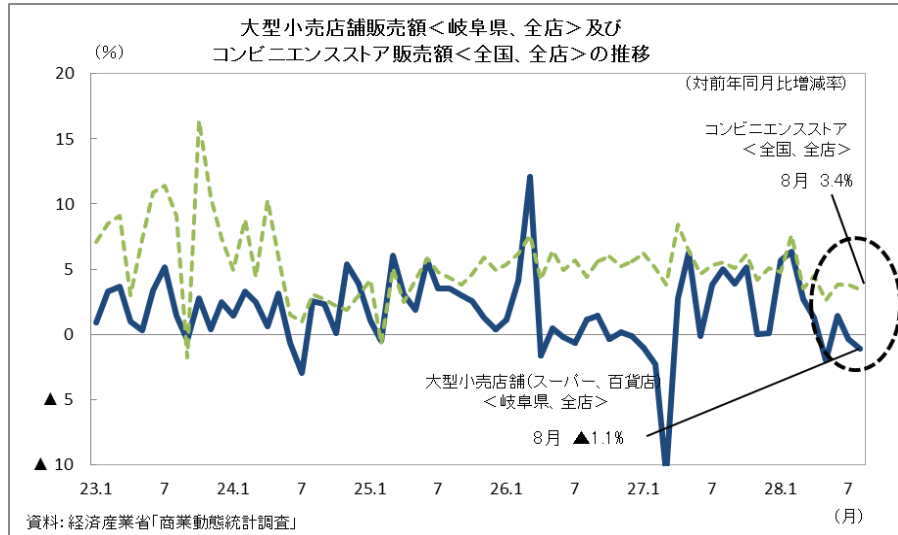


現場の動き

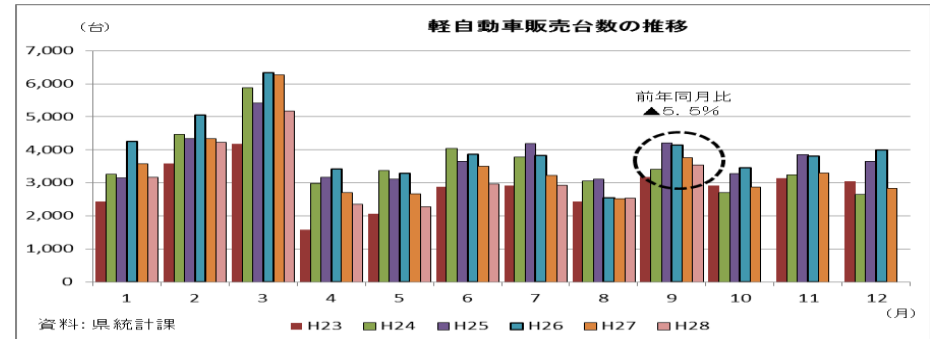
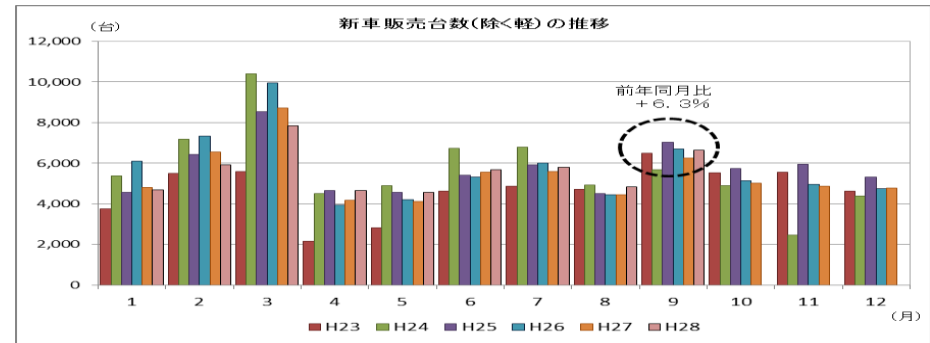
- ◆現在の工事量では人材の不足感はないが、今後工事段階での不足(特に大工、鉄筋工、杭工)が懸念される。
- ◆国が予算執行の前倒し(上半期8割)の方針を示していたが、実感がなく期待以下だった。第三四半期に入っても案件はまだまだ少ないように感じている。(以上、業界団体)

個人消費(流通・小売)

- 8月の大型小売店販売額は、前年同月比1.1%減と2カ月連続でマイナスとなる。
- 大型小売店及びコンビニ販売額の増減率は年初から鈍化が続き、年央には一旦下げ止まりを見せたが、足元、再び下降傾向にある。



- 9月の新車販売(除く軽)は、前年同月比6.3%増と6カ月連続で増加となる。一方、軽自動車は、同5.5%減と僅か1ヶ月で減少に逆戻りした。



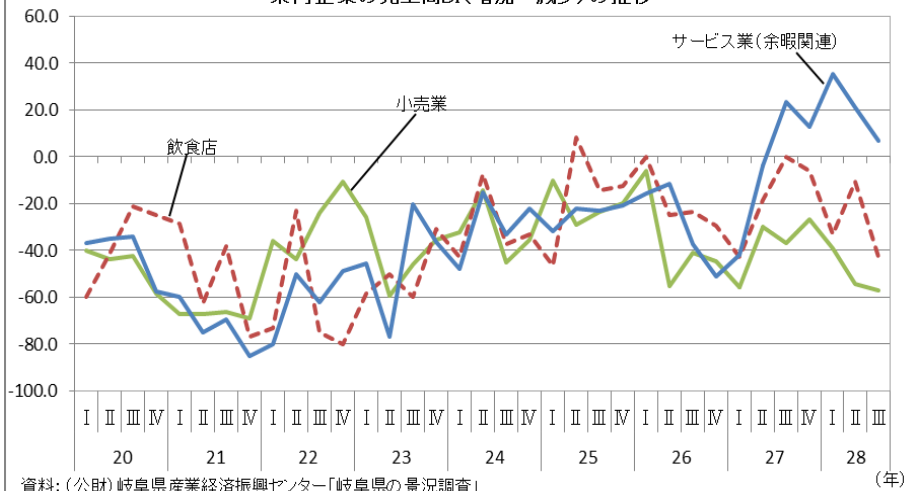
現場の動き

- ◆売上、客数は増加。デイリー商品の売上が好調。野菜価格が高騰しているが、他の商品の売上も伸びている。
- ◆売上、客数、客単価はともに前年同月比増。売れ筋は、子ども・ベビー服、インナー、メンズ衣料、食品関係。一方、芳しくなかったのは、レディース衣料、住居関連。(以上、大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比100%、客数は同94%。地震があると問合わせが増える防犯グッズは、今回の鳥取地震では問合わせがなかった。(家電)
- ◆売上、貨物量はともに減少。燃料も徐々に高騰し始め、荷動きが鈍い中で料金是正(値上げ)を行っている。(運輸)
- ◆売上高は前年同月比103%、客単価は同100%強。プライベートブランド商品の売上は、今期から強化している。品揃えの拡充や改装といった生活全般のニーズへの対応や、値引セールなどの販促施策などが功奏。(コンビニ)

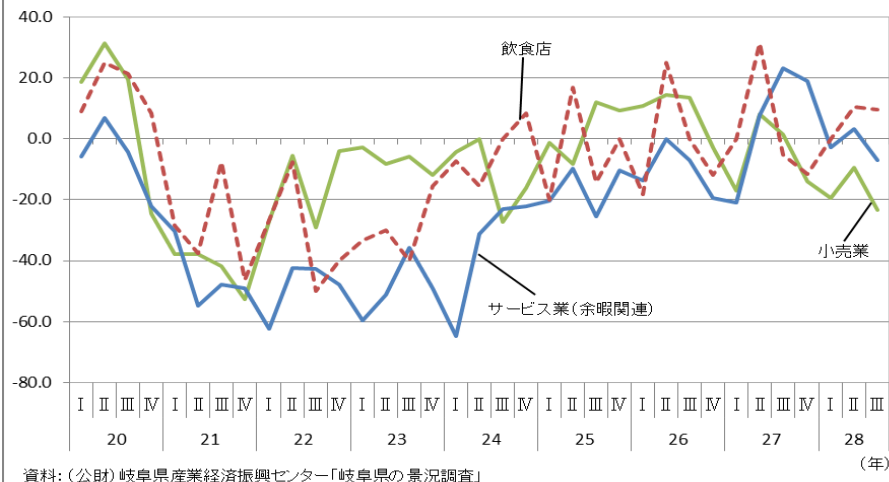
個人消費(流通・小売)ー2

○平成28年7ー9月期の売上高DIについては、飲食店、小売業、サービス業(余暇関連)ともに減少した。特に飲食店、サービス業は直近3ヶ年で最も低い水準となる。販売価格DIは、飲食店、小売業、サービス業(余暇関連)ともに減少し、中でも小売業、サービス業の減少が目立った。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



現場の動き

- ◆入館者数は前年同月比増。館全体の売上は、店舗数減やアパレルの不調により前年同月比微減となる見込み。
- ◆飲食は好調に推移。ブティックは天候不順により秋モノ商材、アウター商材の動きが鈍い。(以上、アクティブG)
- ◆信長祭りの開催や天候も良かったこともあり、人通りが戻ってきた。デパートの北海道物産展は賑わいをみせた。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比100%、メガネ店が同95%、飲食店が同100%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆十万石祭りは天候にも恵まれ賑わいをみせた。元気ハツラツ市は信長祭りと同重なり、人が分散したと思われる。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比95%、和菓子店が同105%。(以上、大垣市商店街)
- ◆高山祭り、高山駅の通路の竣工等、催し物が多く、人出は非常に多かった。観光客の消費動向が良くない。
- ◆売上は、陶器・土産店が前年同月比98%、衣料品店が同92%。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売店の売上は前年同月比102%。日本酒の季節酒は好調。飲食店は10月になり、持ち直してきた。
- ◆子供服店の売上は前年同月比100%。10月になり、涼しくなり、少し持ち直してきた。(以上、多治見市商店街)

観光

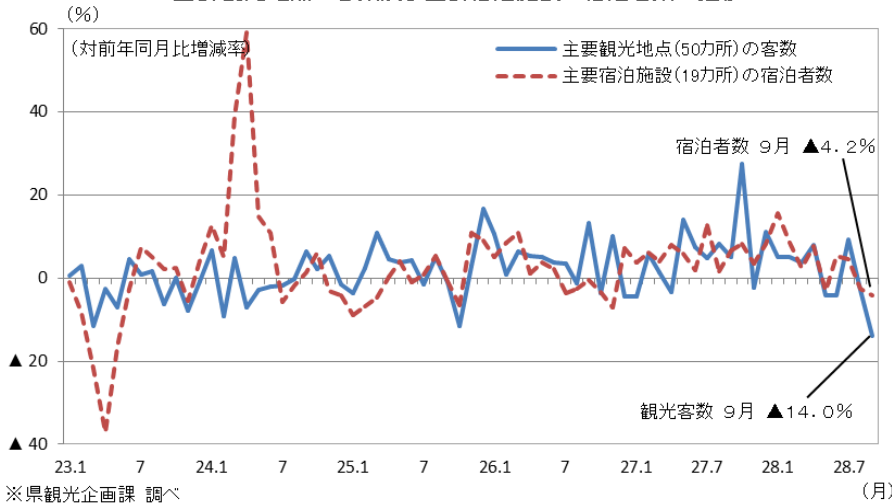
○8月の主要観光地における観光客数は、前年同月比14.0%の減と2ヶ月連続して前年同月を下回った。

○一方、主要宿泊施設における宿泊者数は同4.2%の減と2ヶ月連続して前年を下回った。

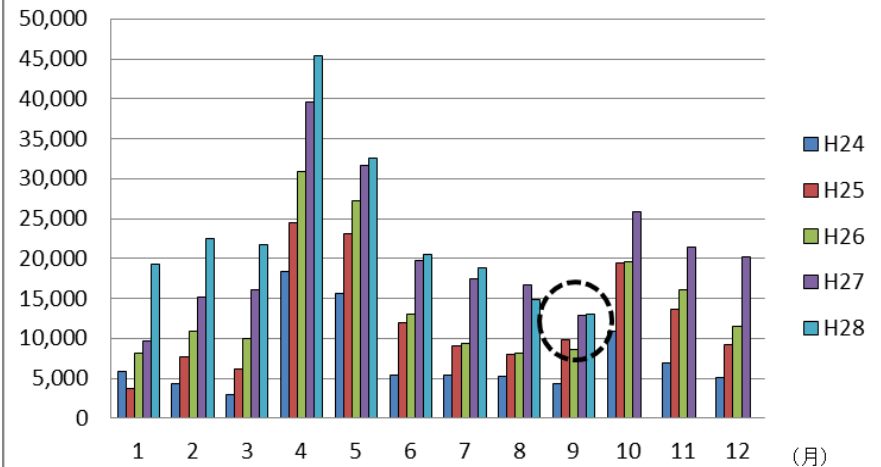
○9月の主要宿泊施設における外国人宿泊客数は、前年同月比0.1%の増と前年を上回ったものの、前年伸び率は鈍化傾向にある。

○平成28年1-9月の外国人宿泊客数は、約20.8万人となり、前年同期比約17%増となった。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客数(対前年比推移)

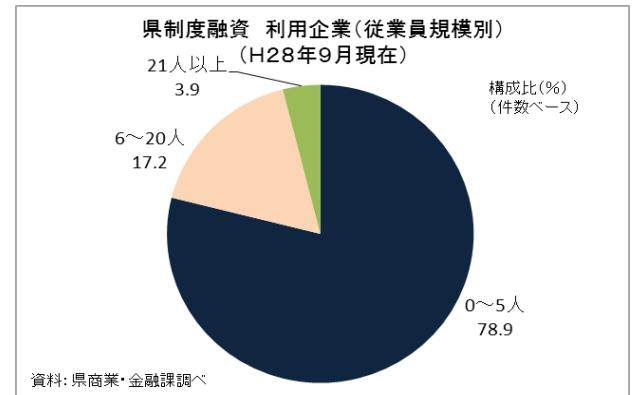
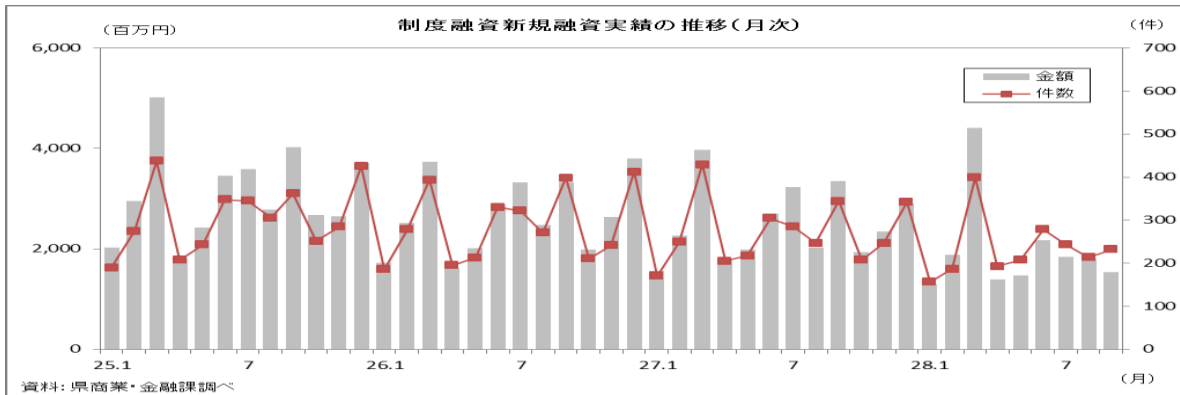
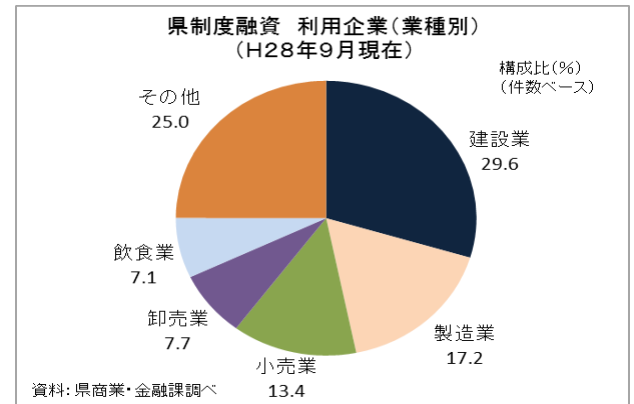
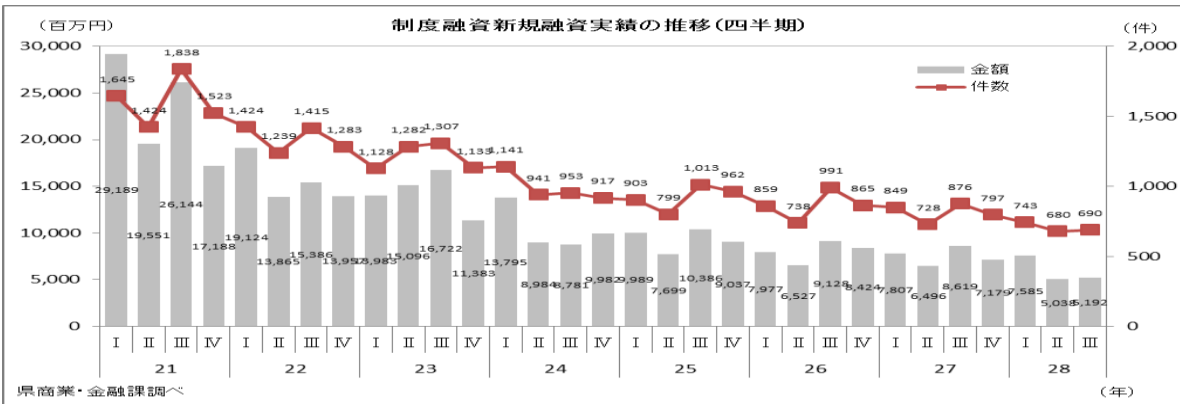


現場の動き

- ◆ 土日に雨が集中するなど、天候に恵まれず、またアジアからの観光客の勢いにも陰りが見られ、前年同月に比べ、観光客数・宿泊客数ともに減少となった。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆ 昨年のシルバーウィーク(5連休)の反動がある。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ インターネット予約による受注が好調。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆ アジア方面からの宿泊客数が減少している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ 雨天や台風による影響が見られる。
- ◆ 円高の影響か、台湾からの宿泊客のツアー取消しが目立つ。(以上、下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、例年年央から秋口にかけて増加する傾向にあるが、本年は横ばいで推移した。
- 9月の実績は、金額が前年同月比54.1%減となり、6ヶ月連続して2桁減となった。また、件数も同32.6%減と10ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業・小売業の利用が約6割を占め、従業員5名以下の零細企業が約8割を占める。

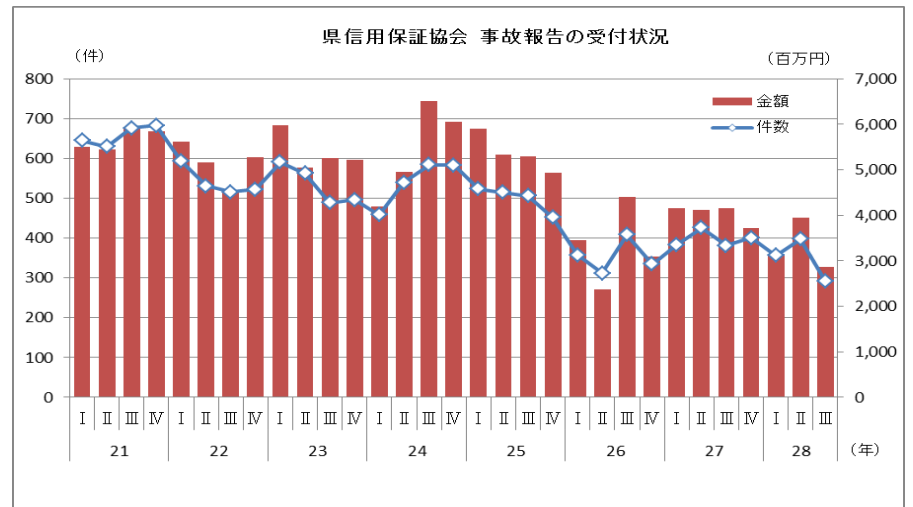
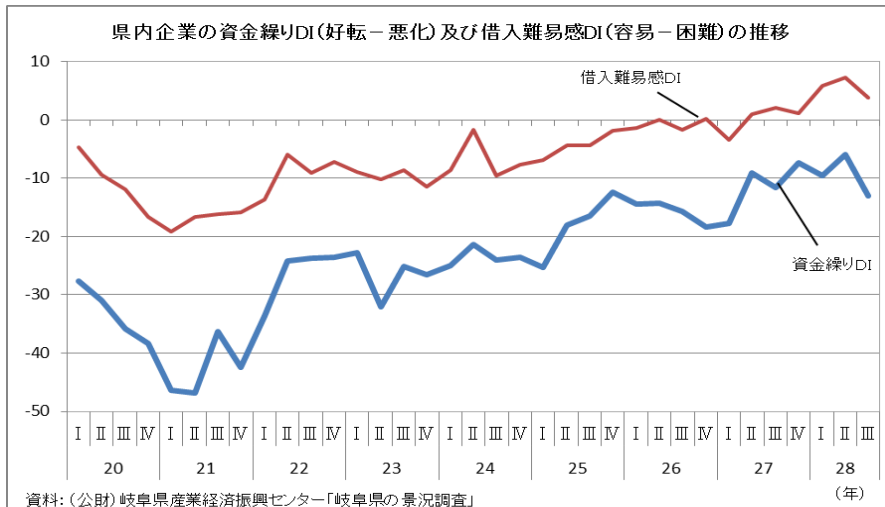
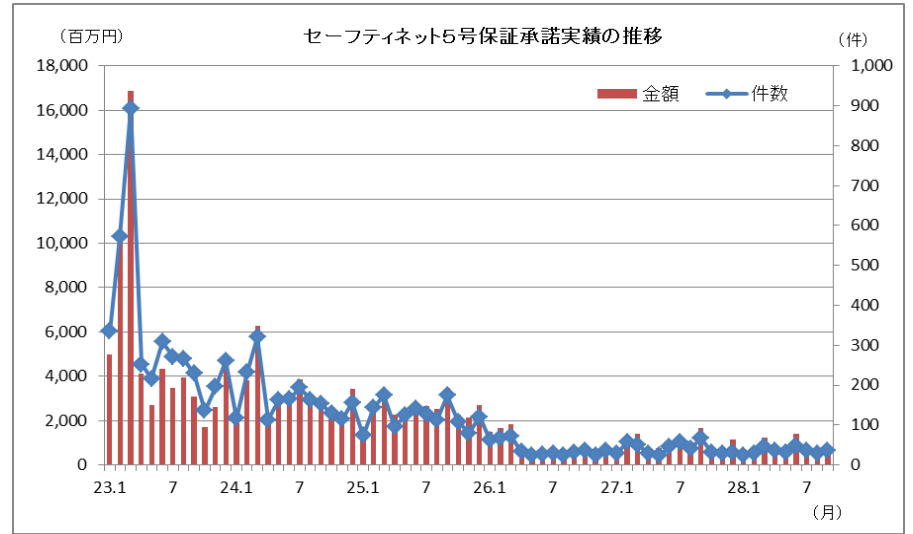
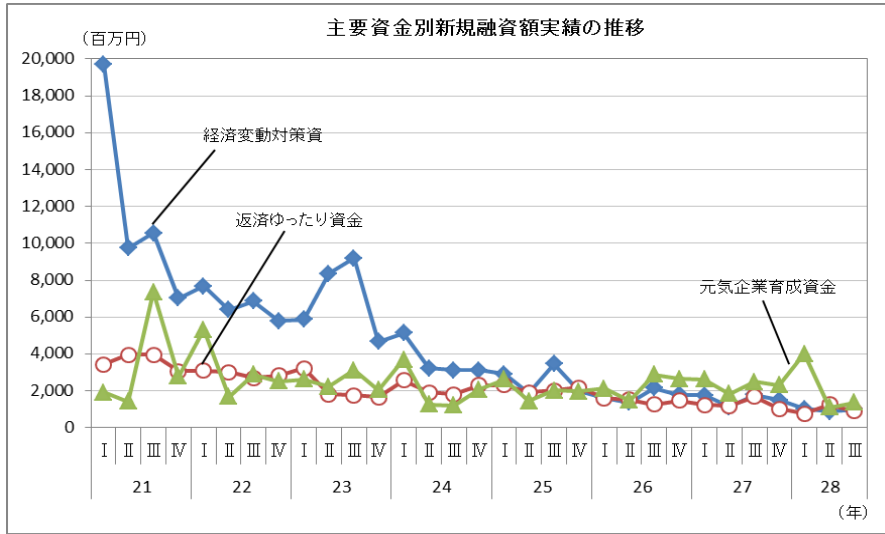


現場の動き

- ◆設備資金の需要も一段落し、ほぼ横ばいで推移。住宅ローンの案件は、マイナス金利の影響で伸びている。
- ◆先に金融庁が示した地方銀行の選別の動きや、ベンチマーク指標について話題となっている。(以上、金融)
- ◆燃料価格が上昇傾向にあることに加え、円高により燃料以外のものへの影響にも注視している。(運輸)

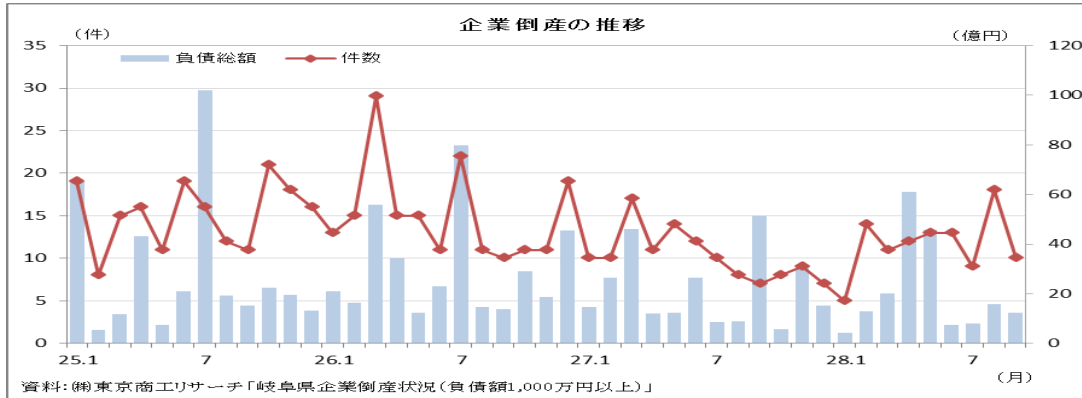
資金繰り-2

- 平成28年7-9月期の借入難易感DIは3.4ポイント低下し、3期ぶりに前期を下回った。
- 平成28年7-9月期の資金繰りDIは7.0ポイント低下し、2期ぶりに前期を下回った。
- 事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、直近2年では件数、金額ともに増減を繰り返しながら足踏み状態が続いていたが、平成28年7-9月期は件数で過去最低水準を更新した。

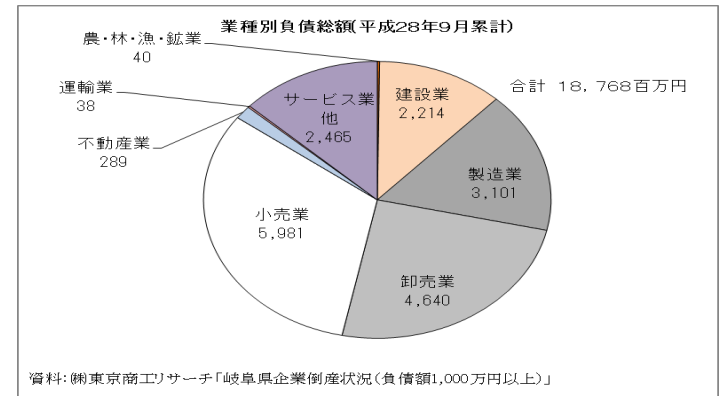
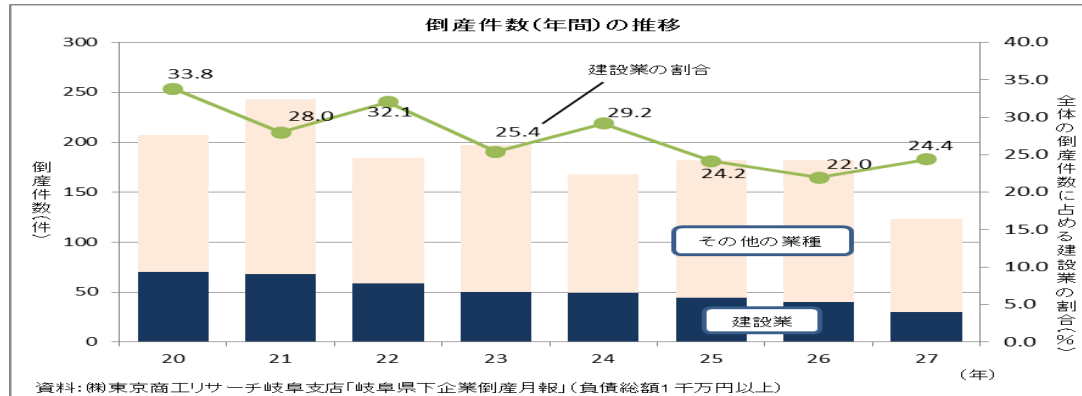
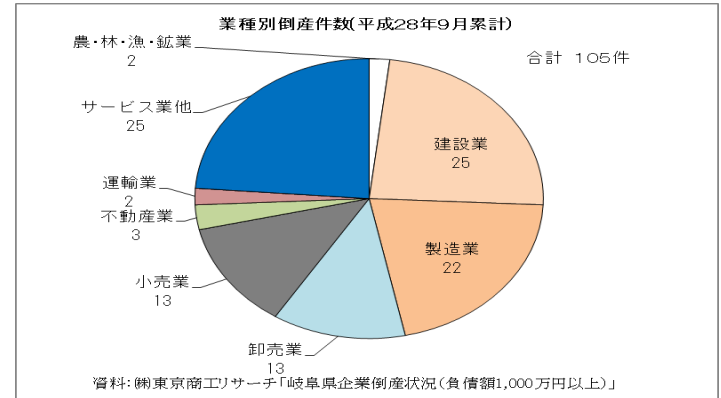


倒産

○9月の倒産件数は前年同月比43%（3件）増の10件、負債総額は同76%減の12億33百万円となった。



○倒産件数、負債総額ともに、建設業、製造業、卸売業で約5割強を占める。



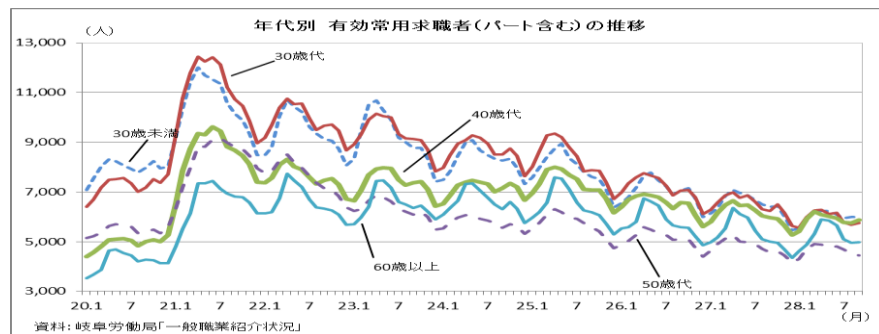
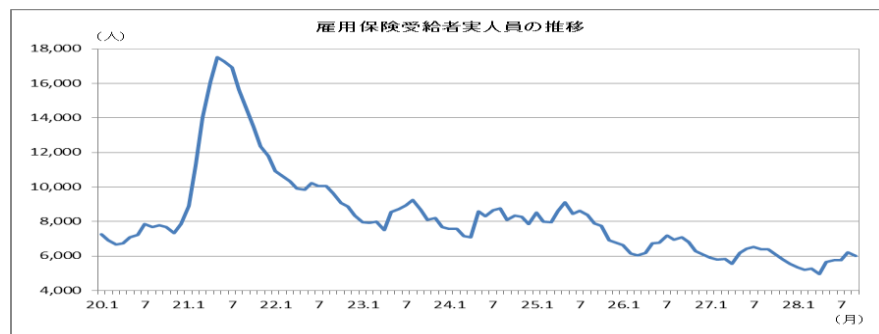
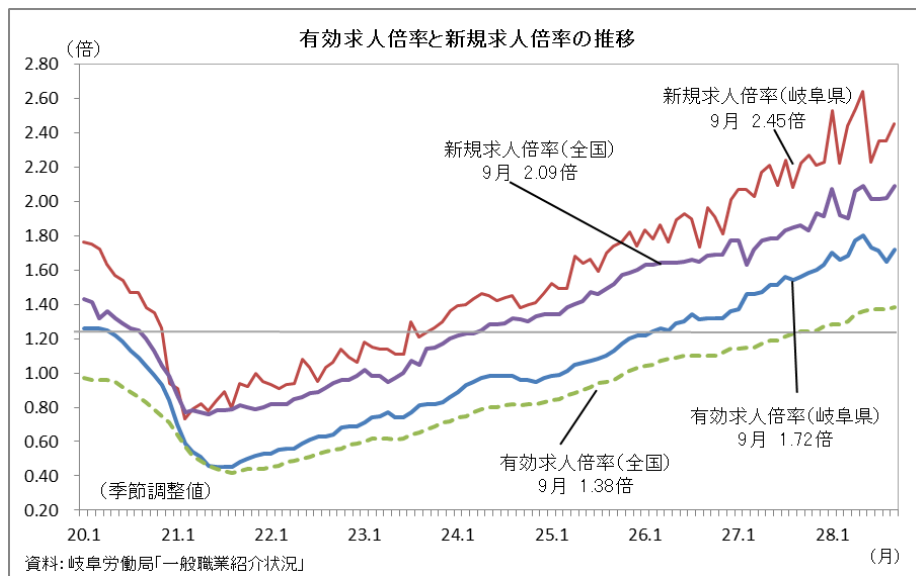
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆県内の1月から9月度までの累計倒産件数は105件と、前年同期間の99件から6件増加するなど、先月に続きここに来て倒産発生件数は増加基調を見せ始めている。
- ◆経済情勢としては、為替相場の円高基調などや、個人消費の回復の遅れもあって企業経営の取り巻く環境の厳しさは相変わらずである。
- ◆今後の見通しとしては、停滞する個人消費等も喚起する具体的な政策も見当たらないことから、資金需要が増加する年末等に向けて体力消耗が続く中小零細企業の倒産が続発する可能性は否定できない。

雇用

- 9月の有効求人倍率は1.72倍と前月より0.07ポイント上昇した。
- 9月の新規求人倍率は2.45倍と前月より0.10ポイント上昇した。

- 9月の雇用保険受給者人員は前年同月比6.0%減と39ヶ月連続で前年を下回った。



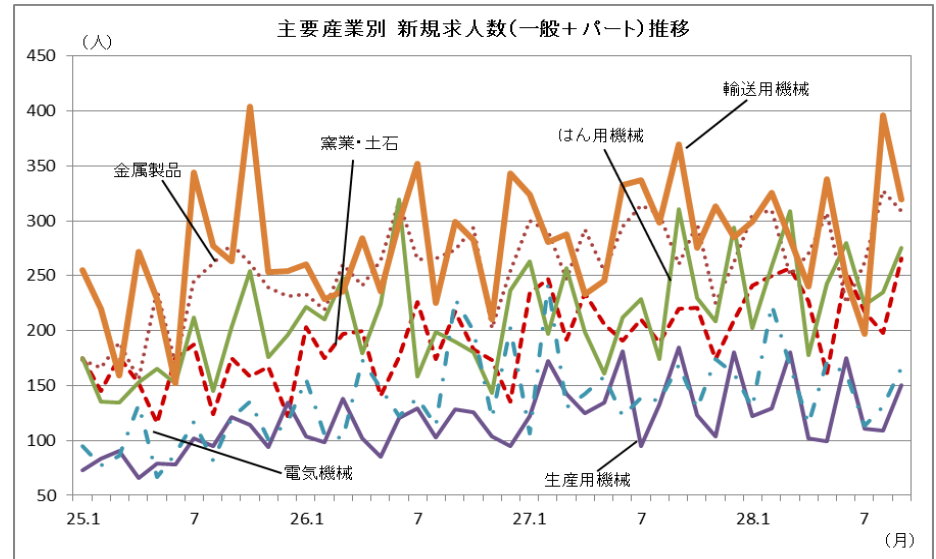
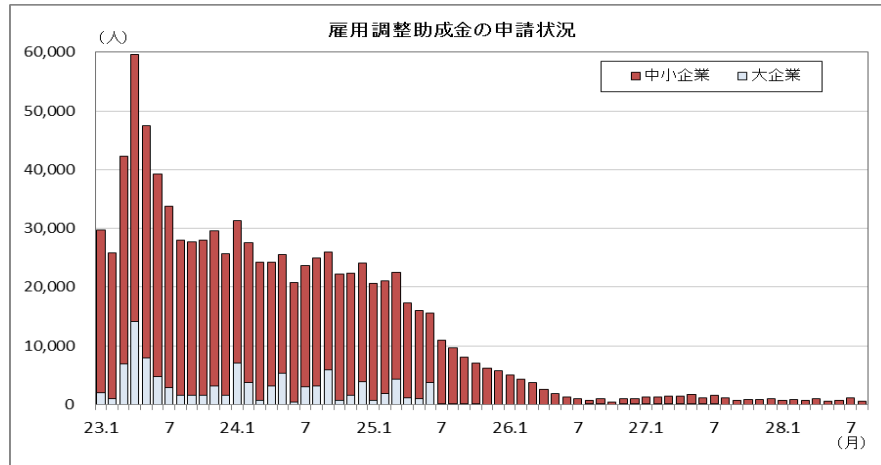
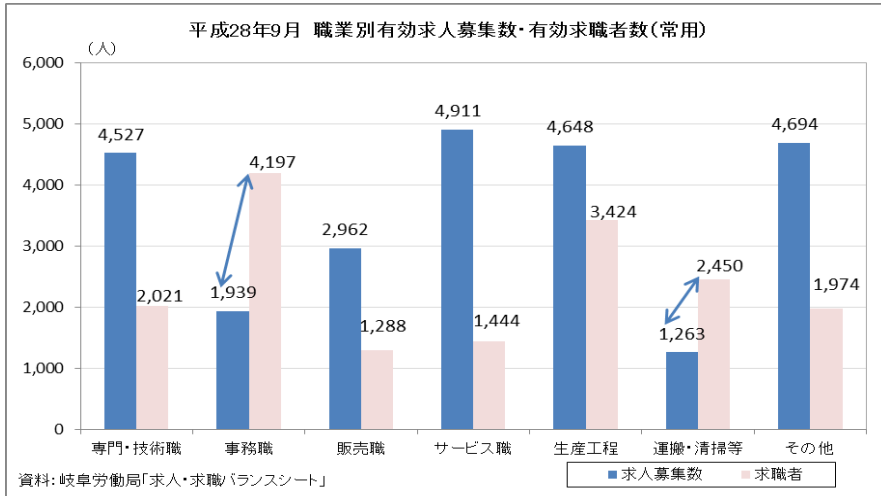
現場の動き

- ◆ 求人応募者数は賃金改定(上昇)を行ったにもかかわらず、前月比微増。また、応募者は50代が多く、現場の希望とズレが大きい。(食料品製造)
- ◆ 期間工は業種に関係なく、条件の良い所に流れていくため、なかなか定着せず不足している。(輸送用機械)
- ◆ 大企業の雇用が順調な為、中小企業の求人・採用が厳しく、高校生の獲得も難しい状況にある。(プラスチック製造)
- ◆ 技術系の人員が不足感があるが、中途採用等で何とか対応している状況。(電気機械器具製造)
- ◆ 製造業、建設業、介護関係で人手不足感が続いている。(金融)
- ◆ 求職者は10月からの短時間社会保険加入の影響もあり、パートや短時間での就業希望女性が増加している。
- ◆ ガス自由化を見据えたインフラ関連の企業では、各企業が強化を見据え人材活用の兆しあり。(以上、人材派遣)

雇 用(職業別)

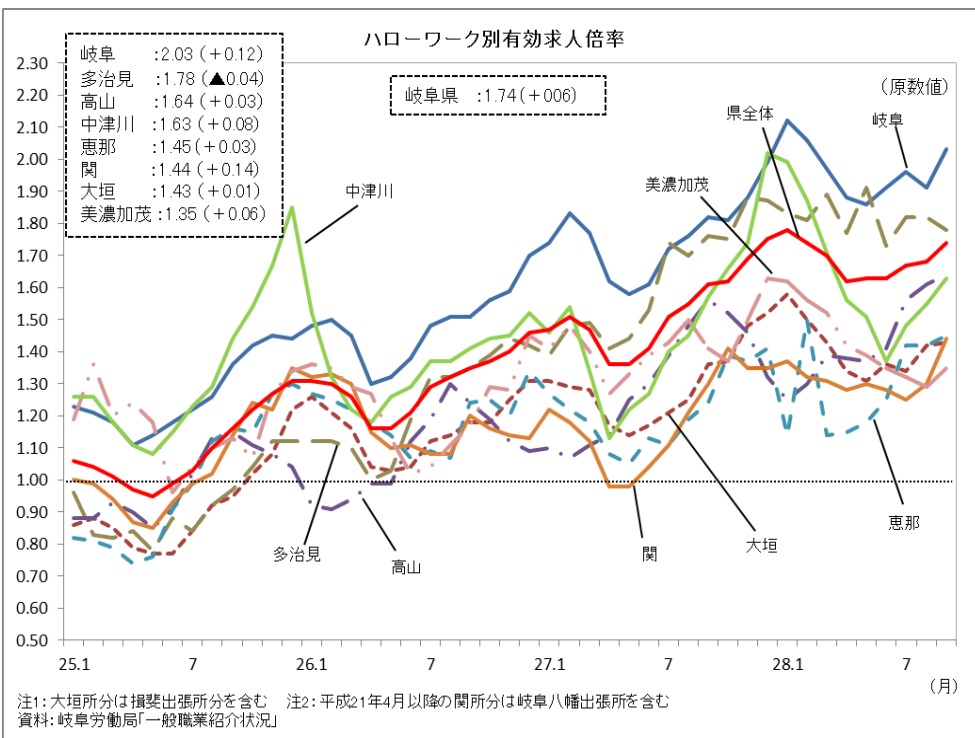
- 「事務職」および「運搬・清掃等職」の求人倍率は0.5%程度となり、依然として求人募集数に対する求職者数のギャップが大きい。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、直近1年では月800人程度で推移。

- 9月の主要産業における新規求人数は、窯業・土石、金属機械が前年同月比20%超の大幅増加となる一方、はん用機械、生産用機械、輸送用機械で同二桁減となるなど、業種により明暗を大きく分けた。
- 前月比で見ると、特に窯業・土石及び生産用機械がともに30%超と大幅増加となった。



雇用(地域別)

現場の動き(先月比)



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数はともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>

- ◆大垣、高山はやや混んでいる。岐阜、多治見、恵那、関、美濃加茂、中津川は前月と同じくらい。

<ハローワーク美濃加茂>

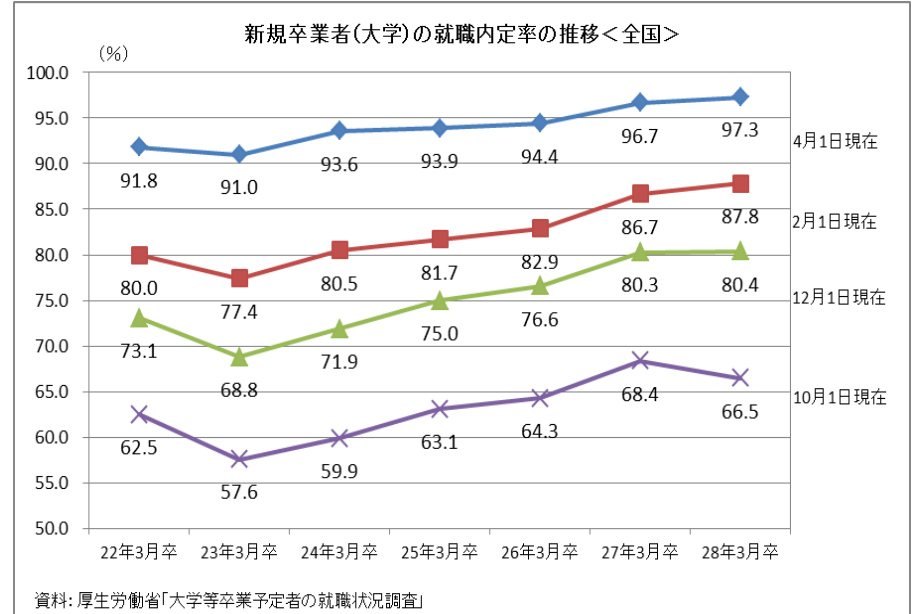
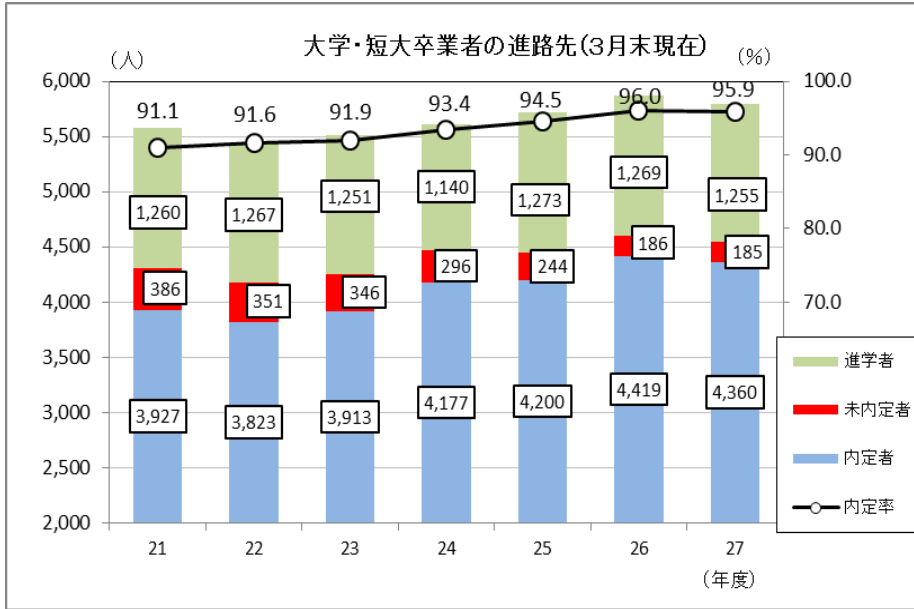
- ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント減少したものの、依然として高い水準となっている。



現場の動き(平成29年3月卒の内定状況)

【岐阜県内の主な大学】

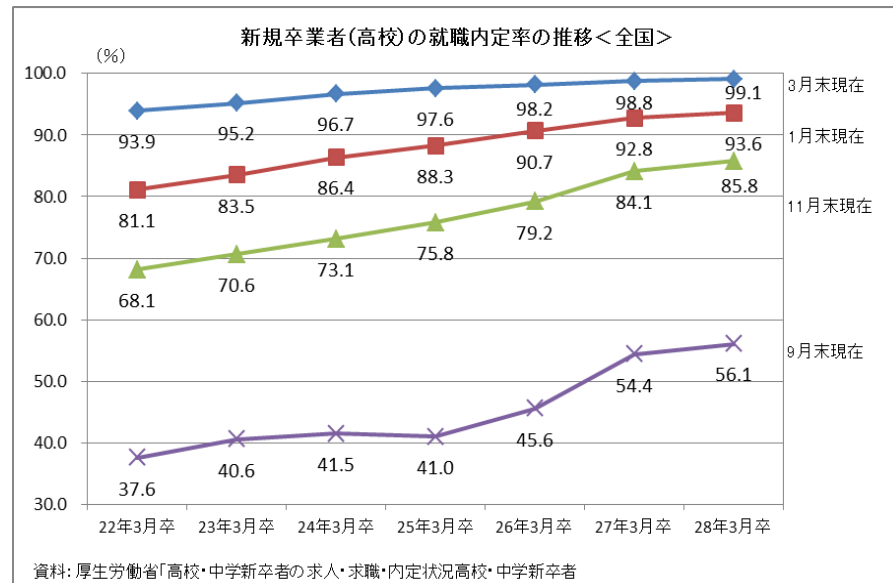
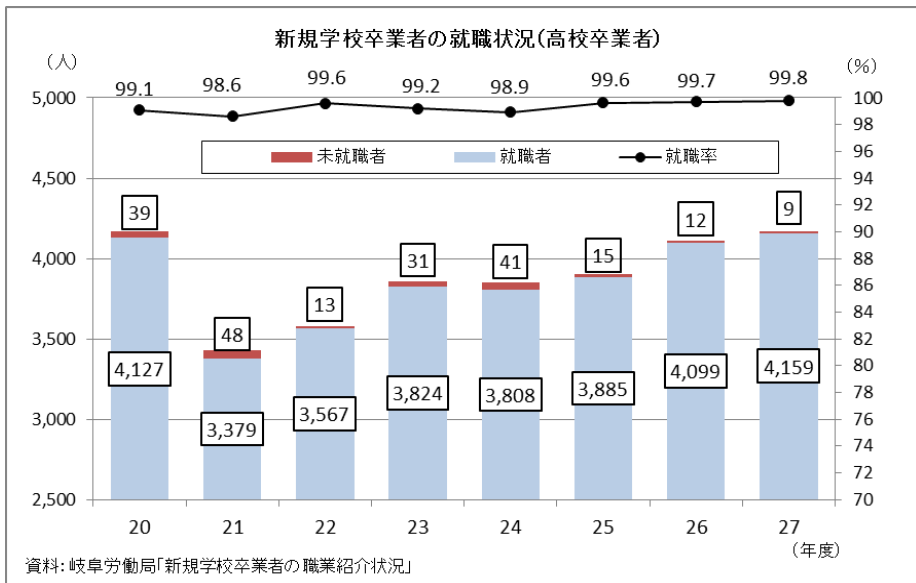
- ◆内定は学部で46%、大学院で68%程度。17年卒の学生のキャリアセンターの利用は殆どなく、進路決定者が多いと思われる。18卒の学生には、夏前からガイダンスを行い、昨年より参加率が良い。
- ◆内定は68%程度。キャリアセンターの利用は、3.4人/日。履歴書添削・面接練習の要望が多い。
- ◆18卒の学生へのガイダンスは、直接企業の人事担当者に来てもらっており、参加者が多い。

【愛知県内の主な大学】

- ◆内定は83%程度(9月末)。未内定者に対し、学内で個別企業展を実施しており、12月頃まで継続実施予定。
- ◆内定は65%。18卒の学生には、就活に乗遅れないよう、10月から12月の内にとにかく動くよう指導している。
- ◆内定は85%程度。留学をしていた学生の内定状況は他の学生との差が見られず、留学が障害にはなっていない。

雇 用(高校新卒者の就職)

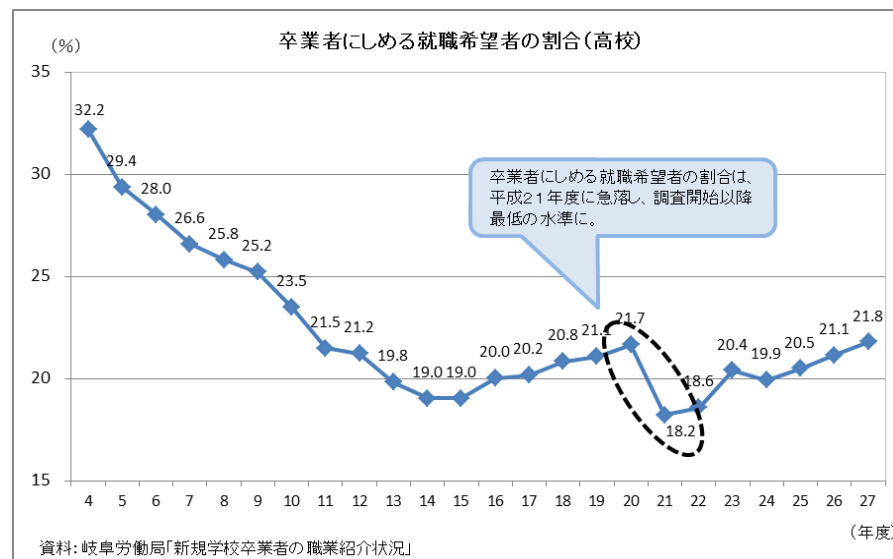
○3月末時点の高校卒業生(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント増加し、直近8年間において最も高い水準となり、全国比でも0.7ポイント上回っている。



現場の動き(H29.3卒の求人状況)

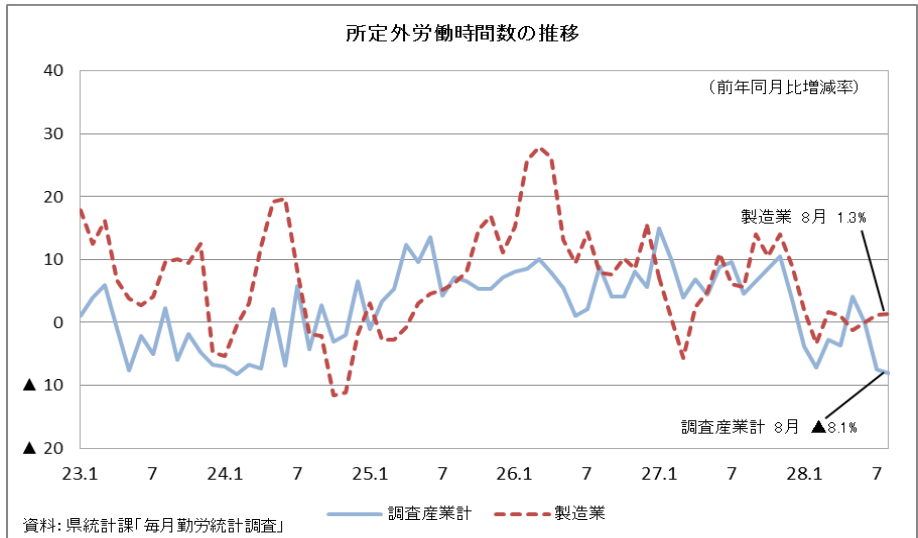
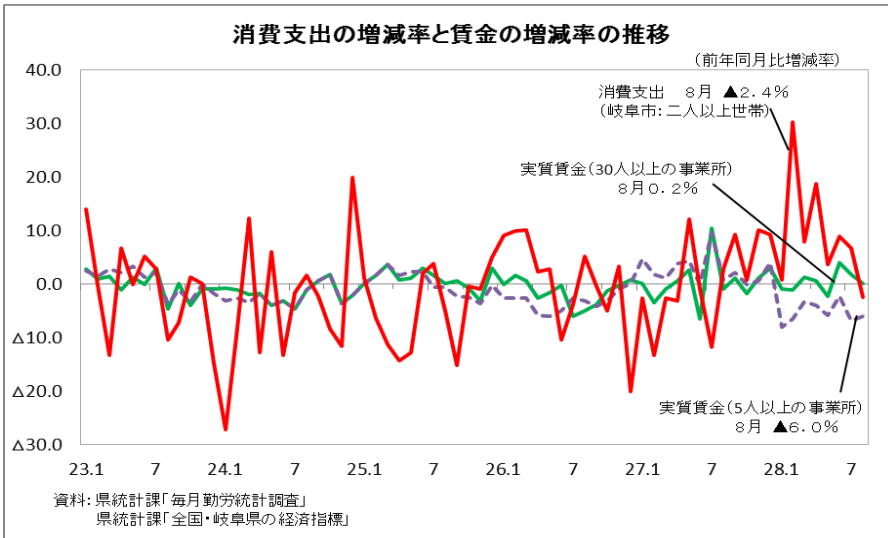
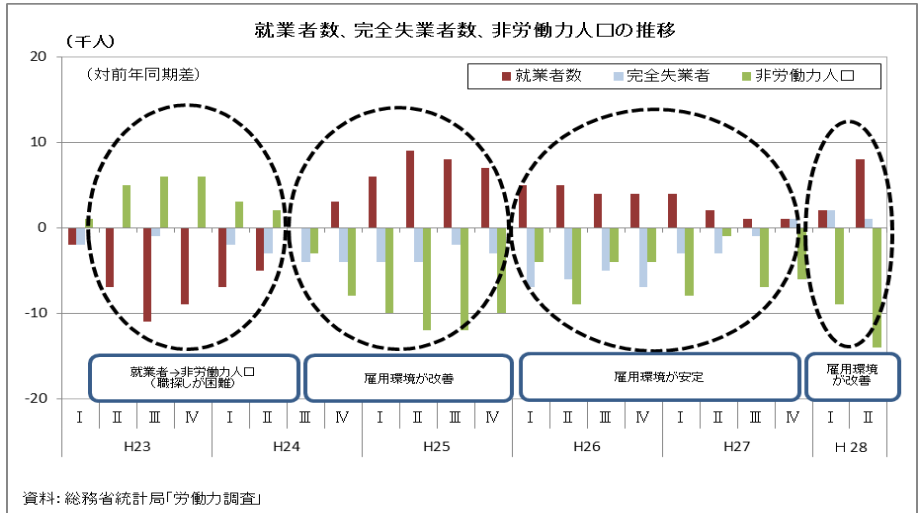
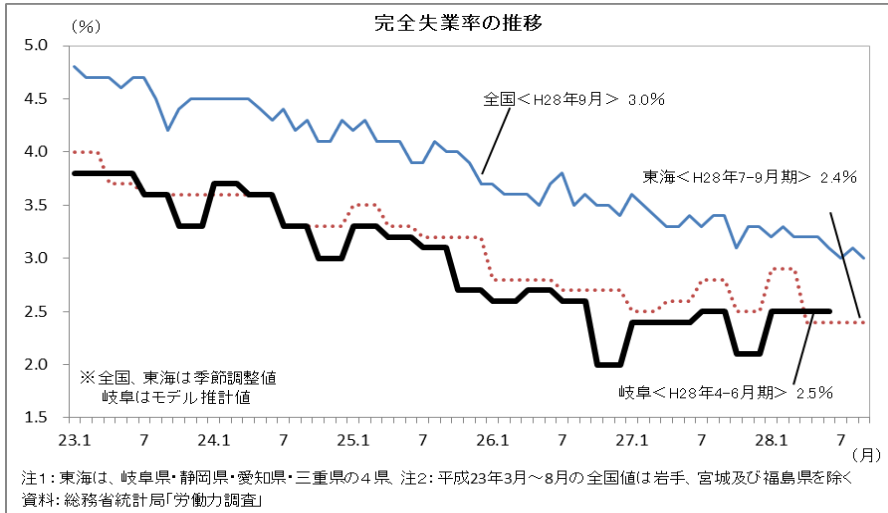
- <ハローワーク岐阜> 求人はやや増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は横ばい。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加。
- <ハローワーク高山> 求人は増加。
- <ハローワーク恵那> 求人は増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は増加。
- <ハローワーク中津川> 求人はやや増加。

※現時点で岐阜労働局から「内定状況」は公表されていません。



雇 用(完全失業率)

- 平成28年4-6月期の完全失業率は2.5%となり、依然として全国に比べて低い水準にある。
- 8月の実質賃金は、事業所規模問わず低下するとともに、消費支出はそれ以上に減少が著しい。
- 8月の所定外労働時間数は、前年同月比で製造業が上昇する一方、調査産業計は大幅減となった。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、輸送機械（主に自動車産業）における挽回生産やはん用機械、金属製品の持ち直しの動きが見られ、生産は前年同月水準まで回復しつつある。鉱工業生産指数は、一部業種で生産の弱含みが見られるものの、全体としては持ち直しを見せはじめている。
- 為替の動きについては、直近の円高により輸出企業の多い東海圏では、製造業を中心に企業収益は減益基調にある。また、原油価格の下げ止まりによるエネルギー価格等の上昇が製造コストを押し上げているが、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。
- 地場産業は、直近の円高による原材料費の低減は追い風であるものの、依然として消費マインドの減退や海外製品との競合など厳しい状況が続いている。
- 個人消費は、売上の前年比増減率が年初より鈍化が続き、弱含んでいたが、下げ止まりをみせている。但し、実質賃金の増加が期待できないことから節約志向が続き、長期的にみると消費回復への足取りは重い。
- 観光は、土日に雨が集中するなど、天候に恵まれず、またアジアからの観光客の勢いにも陰りが見られ、前年同月に比べ、観光客数・宿泊客数ともに減少となった。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、全国と比べても良好な数値であり、総じて県内の雇用情勢は回復基調にある。但し、一部の業種では人手不足感が拡大しており、求職と求人のマッチングが今後の課題である。
- 企業の資金繰りは、足元、製造業・非製造業ともに低下傾向にある。借入難易感是非製造業で若干低下がみられるが、製造業を中心に緩やかに改善している。